

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	事業者計画書制度促進事業	—	事業活動からの温室効果ガスの排出を抑制するため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に規定する事業活動温暖化対策計画書制度に取り組む事業者の支援や県施設をモデルとした壁面緑化等による普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本年度施行の熊本県地球温暖化の防止に関する条例を県内の事業者幅広く周知し、事業活動温暖化対策計画書制度への参加を促進するほか、特に中小規模事業者の温室効果ガス排出削減の取組みを支援する。
	環境政策課	52,942		
2	エコ通勤等促進事業	—	自家用車からの温室効果ガスの排出を抑制するため、事業者のエコ通勤（ノーマイカー通勤やエコドライブなどマイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制）の取組みを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 公共交通機関の整備状況が十分でない本県の現状を踏まえ、ノーマイカー通勤に加えエコドライブ推進を目的とするエコ通勤を拡大するため、事業者が行うエコ通勤の取組みに対し助成を行い、熊本県地球温暖化の防止に関する条例のエコ通勤環境配慮計画書制度への参加を促進する。
	環境政策課	7,170		
3	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業	8,199	熊本県環境基本計画(H18～H22)を踏まえ、家庭、産業、運輸等の各部門における地球温暖化対策及び庁内関係部局や関係機関と連携した取組み等の一層の推進を図る。 主な取組みとして、熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の運営、地域協議会の活動・設立支援、エコドライブの推進、環境保全活動団体の温暖化防止活動の支援（くまもとEcoプロジェクト事業）等。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議を開催（参加者約200名）し、5つの県内統一行動を採択した。 ・くまもとEcoプロジェクト事業における環境保全活動団体への助成を通して、地域における環境保全行動を促進した。（12/25の一言消灯呼びかけに県内3万世帯参加、市民ファンドによる太陽光発電システム10kWの設置等） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員事業者に対する更なる取組みの働きかけや核となる事業者の掘り起こしにより、会員事業者全体の取組み水準の向上を図る。 ・くまもとEcoプロジェクト事業による助成を通じて、より新規性や波及効果のより高い環境保全活動団体の温暖化防止活動を促進する。
	環境政策課	5,893 6,632		
4	市町村地球温暖化対策事業	118,658	地域における地球温暖化防止行動を促進するため、市町村が所管する施設における省エネ改修等の率先した取組みを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 県内8市町村の省エネ改修・整備事業を採択し、うち4市町村が事業を完了（4市町は繰越し）し、温室効果ガスを41t-CO ₂ 排出削減した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 引き続き、地域の省エネ・新エネのシンボルとして市町村が所管する施設の省エネ改修・整備に対して助成し、地域住民の地球温暖化への関心を高め、地球温暖化防止行動を促進する。
	環境政策課	47,906 168,342		
5	建築物環境性能向上促進事業	—	建築物の省エネ化・省資源化等を促すことを目的に、建築主が建築物の環境性能の評価を含めた「環境配慮計画書」等の届出を県に対して行い、その計画書等を県が公表する「熊本県建築物環境配慮制度」を平成22年10月から施行。建築主等への普及啓発、設計者等への技術支援等に重点的に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・設計者等を通じた建築主等への普及な普及啓発と設計者等への技術支援の実施 ・優れた取組を行う建築主等に対するPRや顕彰等の施策の充実
	建築課	1,043		
6	くまもとソーラーパーク推進事業	315,000	県内事業所及び一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、導入費用の一部を補助する。 ①事業所用太陽光発電システム設置補助	○平成21年度の取組みの実績、成果 43件（281,723千円）の事業所向け補助を実施した。 県内製パネルの設置や県内中小企業への工事発注の場合に補助率を拡充する特例枠を設けたことにより、県内産業の振興や県内中小企業の受注機会拡大にも繋がった。
	新エネルギー産業振興室	203,590 574,355	予算額：123,942千円 補助見込件数：50件 ②住宅用太陽光発電システム等設置補助 予算額：450,000千円 補助見込件数：4000件	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①について、②に比べ事業経費が大きい（数千万単位）ため、資金不足による辞退案件が数件あった。低利な県制度融資の活用を促していきたい。 ②について、予算額を上回る要望があった場合の対応について検討が必要。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ソーラーコールセンター運営支援事業 (H21は「民間活力によるソーラー導入推進事業」)	3,764 3,118	・ソーラーコールセンターを開設し、県民からの相談や疑問等について電話対応を行う。また、ソーラーをはじめとした新エネルギー全般に関する情報を収集・発信する「くまもとグリーンコミュニティサイト」を運営し、県民の環境意識の醸成を図るとともに、関連産業事業者にフィードバックすることでソーラー産業の振興を図る。 委託先：日本トータルテレマーケティング(株)	○平成21年度の実績、成果 民間事業者が主体となるソーラーコールセンター設置に係るプロポーザルを実施し、平成22年4月設置に向けた準備を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ソーラーコールセンターについてまだ十分に県民に認知がされていないため、更なる認知度向上、利用拡大に努める。
	新エネルギー産業振興室	20,497		
8	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業 (H21は「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」)	10,000 9,913	・産学の協力を得ながら、ソーラーを活用した電動バイク、電気自動車の充電設備のインフラ整備等の方策に関する調査を行い、新たな交通システム構築を通じてくまもと型低炭素社会の構築を図り、ソーラー産業を半導体、自動車関連に次ぐリーディング産業へ育成する。	○平成21年度の実績、成果 ・電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業の委託調査を実施するとともに、産学行政で構成する検討委員会(座長、谷口功熊本大学学長)による検討を踏まえ、報告書を取りまとめた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度の調査結果に基づき、緊急性と実現性が高い事業から着手する。平成22年度は、環境省「地域グリーンニューディール基金」を活用し、電動バイクを普及させることにより、マイカー通勤等に伴う温室効果ガス等の排出を抑制するためのモデル的な事業を実施する。
	新エネルギー産業振興室	40,500		
9	自然公園施設ソーラー化事業	-	利用者の多い県有公園施設のソーラー化を図ることで地球温暖化防止に資するとともに、その取組みを利用者にアピールすることによりソーラー普及の拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自然公園施設という小規模な施設でのソーラー化の費用対効果が明確に見通せないことから、効果を検証しながら、対象箇所の拡大及び普及拡大の手法の検討を行っていく。
	自然保護課	14,000		
10	太陽光発電設備整備事業	-	産業教育や環境教育の教材として活用でき、設置場所が確保できた学校に太陽光発電設備を設置する。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 設置場所の確保、構造上の安全性確認、荷重の関係から耐震性の確認が必要であり、今後の方向性としては、建物の構造の課題等をクリアする必要がある。
	教育庁施設課	172,045		
11	熊本北部流域下水道維持管理事業	-	・熊本北部浄化センターにおいて、小水力発電設備を整備し、未利用エネルギーである処理水を発電に利用する。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・発電効率が最も高い効果的な整備計画にすると共に、供用中の既存施設の形状や処理機能への影響等にも考慮した施設とするために、十分な検討が必要である。
	下水環境課	5,145		
12	針広混交林化促進事業	376,187 368,622	4齢級以上の人工林で、非皆伐施業の協定を締結するなど一定の条件を満たした森林を対象として、強度の間伐を行い広葉樹の進入を促進し、針広混交林化を図る事業。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は1,165ha ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度から平成26年度の5年で、5,000haを計画的に実施していく。
	森林整備課	303,636		
13	森林環境保全整備事業	2,917,576 2,107,799	民有林において、植栽、下刈り、除伐、間伐など森林施業の計画的な実施に対し補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は以下のとおり。 森林施業面積 10,060ha 作業道開設 206,410m ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は、関連予算(農山漁村地域整備交付金等)での森林施業の実施を予定しており、関連予算を含めた全体として事業量を確保していく。
	森林整備課	1,217,294		
14	間伐等森林整備促進対策事業	1,112,662 170,947	列状間伐等の実施及び作業道整備に対する定額補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は以下のとおり。 間伐面積 565ha 基幹作業道 32,600m ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 この事業は、事業量が増加していることから計画的な事業実施を行っていく。
	森林整備課	500,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	県有林オフセット・クレジット取得事業 森林整備課	－ 4,700	県有林をモデルとして、国のオフセット・クレジット（J-VER）制度による二酸化炭素吸収量のクレジットを取得し、カーボンオフセットに取り組む企業に販売するとともに、民有林に制度の普及を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 － ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 プロジェクト申請、モニタリング、検証により、J-VER制度のクレジットを取得する。 取得見込みのクレジットは、4,600 t（二酸化炭素トン）。
16	環境管理システム推進事業 環境政策課	1,427 709 818	ISO14001に基づいた環境管理システムを構築し、環境目的・目標の進行管理を行うとともに、内部・外部環境監査を実施し、環境配慮の徹底を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・114項目の環境目的・目標を掲げ、各所属で実施計画に沿って取組みを行い、内部環境監査及び外部環境監査を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・環境目的・目標の達成率アップに向けて、PDCAサイクルによる進捗管理の徹底に取り組んでいく。また、引き続き効率的にシステムを運用するための改善にも併せて取り組む。
17	環境立県くまもと推進普及啓発事業 環境政策課	5,822 5,729 3,799	地球温暖化や環境保全に関する県民一人ひとりの知識や理解を深めるとともに、自主的な取組みを促進するため、参加・体験型のイベントを開催する。 また、地域におけるNPOや地域団体等の環境保全等の取組みを促進するため、マスコミと連携し、県民に広く紹介する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・11月28日～29日に熊本市、くまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア」を合同開催した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関が多いことから、早期から関係者間で十分な調整を図り、イベントの内容をより充実したものとする。
18	環境センター運営事業 環境政策課	58,734 54,749 56,879	環境センターを環境教育・学習の拠点とし、身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題について、正しい理解と認識を深め、各地域における環境保全活動の推進を図る。 主な取組みとして、館内企画展示、館内環境学習、環境活動体験型イベント、指導者派遣、動く環境教室（出前講座）、こどもエコフェスタ、環境絵画コンクール等。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・環境センターを中心に、環境教育・学習を実施し、開館以来の入館者数は延べ約54万人（平成21年度は31,441人）となっている。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・館内学習の充実を図るとともに、環境体験学習や動く環境教室事業等を実施し、環境センター以外（学校・地域）での環境教育・学習を支援していく。
19	環境教育推進事業 教育庁 義務教育課	5,197 4,183 4,611	環境教育研修会を実施し、教員の環境教育への理解の徹底、指導力の向上を図り、具体的な実践の方策を探る。 学校版環境ISOコンクールやこどもエコセミナーを開催し、環境問題への取組みの充実を図る。 環境教育研究推進校（指定校2校）を指定し、実践的研究と成果の普及を通して、本県の環境教育の充実を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 県内の全公立小中学校が学校版環境ISOコンクールに参加するとともに、こどもエコセミナーにおいて小学校135校が水俣での環境学習を行った。環境教育研究推進校（2校）において研究実践の発表を行い、県内への取組みの普及を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 環境教育に対する意識や取組みに、学校・教師間に差が見られる。 こどもエコセミナーにおいて、各教科・道徳、特別活動及び総合的な学習の時間等と関連付けた計画の見直しを行う。 学校版ISOコンクールのPDCAサイクルを踏まえた実践の充実を図るため、数値目標を設定し、目標達成に向けた取組みを推進する。
20	ごみゼロ推進県民会議事業 廃棄物対策課	516 467 1,882	県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の減量化・資源化に取り組む。 ・ごみゼロ推進県民会議の運営 ・循環型社会情報提供（情報誌「ばってんリサイクルくまもと」発行） ・循環型社会啓発関係（マイバックキャンペーン等） ・（新）レジ袋無料配布中止等の推進	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・マイバックキャンペーンを実施（標語の応募5,067点（H20：2,227点）、一斉行動参加店991店舗（H20：864店舗））。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・CO ₂ 削減及びごみ減量化のため、マイバックキャンペーンを継続するとともに、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の増加を図る。
21	廃棄物リサイクル等啓発事業 廃棄物対策課	1,144 1,021 1,508	ごみゼロ推進県民大会の開催や広報媒体を利用して、県民、事業者等に対して、廃棄物のリサイクル等の必要性や不法投棄の違法性について普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ごみゼロ推進県民大会の開催 期日 平成21年10月1日（木） 内容 講演、事例発表 出席者 約300人 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ごみの減量化を県民運動として根付かせるには、継続した取組みとともに、ごみゼロ推進県民大会の参加者の確保が重要である。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
22	不法投棄撲滅県民協働 推進事業 (H21は「不法投棄 撲滅県民パートナ シップ推進事業」)	1,148 790	美しい熊本づくりを着実に進め るため、不法投棄等に関する情報 提供協定締結団体等県民と連携 し、不法投棄の未然防止を図る。 また、情報提供により発見され た不法投棄等周辺地域の実態調査 を実施し、不法投棄者の特定や不 法投棄等周辺地域の生活環境への 影響の把握に努め、市町村と連携 し不法投棄の防止と地域環境の保 全を図る。	○平成21年度の実績、成果 不法投棄撲滅のため、通報協定締結団体との合同パトロールを通 じて連携を図り、不法投棄及び野焼きに対する監視活動の広がりに 繋がった。(平成21年度合同パトロール11回、参加者142名。協 定締結団体への研修会の開催5回) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 不法投棄通報協定締結団体との連携を図り、廃棄物の不法投棄、 野焼き等不適正処理に対する監視を一層図っていく。
	廃棄物対策課	1,693		